



株式会社 UKCホールディングス



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月8日

上場会社名 株式会社UKCホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部担当 (氏名) 田口 雅章 TEL 03-3491-6575
 (兼) 総務人事部部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	138,745	△6.4	2,182	△8.5	1,719	△16.4	736	△35.1
23年3月期第2四半期	148,252	—	2,384	—	2,056	—	1,135	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △268百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 743百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	46.92	—
23年3月期第2四半期	79.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	105,192	37,537	35.0	2,345.29
23年3月期	113,912	38,694	33.0	2,392.59

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 36,820百万円 23年3月期 37,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△11.1	3,600	△18.8	3,300	△14.5	2,000	△13.6	127.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	15,700,021株	23年3月期	15,700,021株
24年3月期2Q	454株	23年3月期	285株
24年3月期2Q	15,699,661株	23年3月期2Q	14,235,582株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は当社ホームページに同日掲載いたします。なお、当社は、平成23年11月24日に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興に伴い、景気の下げ止まり感が見られた一方、原発事故に伴う災害や円高問題・雇用問題の長期化が懸念され、総じて消費マインドは低調でした。海外に目を向けますと、欧米では財政危機が深刻化するとともに、新興国の経済成長にも鈍化傾向が見られ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、サプライチェーンの混乱により、一部の電子部品や材料の生産が停滞して需給が逼迫するなどの影響がありましたが、その急速な復旧に伴い、企業の生産活動には当初の予想よりも早く回復傾向が見え始めました。但し、消費動向は依然として低調で、アナログ停波や節電志向の高まりにより、地上デジタル放送対応テレビやLED照明等に限定的な需要があったものの、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループにおきましては、震災により、一部の仕入先からの商品調達の遅滞や顧客のセット生産数量の減少といった影響を受けたものの、デジタルスチルカメラ、スマートフォン等のデジタル家電向けの販売が、当初の想定よりも概ね堅調に推移するとともに、LED照明ビジネスも伸長いたしました。しかしながら、エコポイント等の需要刺激策による押し上げ効果があった昨年と比較すると売上・営業利益ともに減少しました。また、急激な円高に伴う為替差損の拡大により経常利益が低下するとともに、主要事業会社2社の合併に伴う統合費用等グループの構造改革コストの負担が四半期純利益を押し下げました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,387億45百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は21億82百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は17億19百万円（前年同期比16.4%減）、四半期純利益は7億36百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、当初の予想よりも概ね好調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネルや車載向けの液晶パネルの売上増加に加えて、直管型LED蛍光灯等のLED関連ビジネスも伸長いたしました。一方、テレビ向け液晶パネルや汎用メモリーについては、前年度のエコポイント等の効果剥離に伴い売上が減少したことに加え、平成23年7月1日付けで当社連結子会社である株式会社ユニーデバイスが営む事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴い、売上高が減少いたしました。以上の結果、売上高は1,303億65百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益30億51百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、震災の影響により、仕入先からの商品の調達が遅滞したことに加えて、顧客の設備投資予算の凍結や執行延期等も一部発生したことにより、業績は低調に推移しました。以上の結果、売上高は74億56百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント損失は64百万円（前年同期は2億16百万円の利益）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、一部顧客からの受注が延期される等の影響を受けました。一方、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数、新規案件の増加に伴い、業績も好調に推移しました。以上の結果、売上高は9億23百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は62百万円（前年同期比1,123.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少11億1百万円、たな卸資産の減少77億52百万円により前連結会計年度末と比較して87億20百万円減少し、1,051億92百万円となりました。負債は主に支払手形及び買掛金の減少55億75百万円、短期借入金の減少14億26百万円により前連結会計年度末と比較して75億62百万円減少し、676億55百万円となりました。

純資産は四半期純利益7億36百万円及び、利益剰余金からの配当5億49百万円、その他の包括利益累計額の変動額9億29百万円、少数株主持分4億14百万円の減少により、前連結会計年度末と比較して11億57百万円減少し、375億37百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、21億90百万円(前年同期は90億78百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(15億56百万円)、売上債権の増加(2億36百万円)、仕入債務の減少(43億78百万円)、たな卸資産の減少(16億36百万円)及び法人税等の支払額(8億55百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、58億33百万円(前年同期は1億59百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入(6億円)と預入による支出(6億60百万円)との差額、及び投資有価証券の売却による収入(6億7百万円)、子会社株式の取得による支出(2億80百万円)及び事業譲渡による収入(57億76百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億2百万円(前年同期は109億56百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の減少(6億71百万円)、長期借入金の借入れによる収入(7億円)、長期借入金の返済による支出(10億17百万円)及び配当金の支払額(5億47百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、タイの洪水が当社グループのビジネスに及ぼす影響の他、長期化する円高の影響等が懸念されます。

このような不透明な状況下、通期の業績につきましては、平成23年5月13日に発表いたしました業績予想を据え置くものといたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

・税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,753	16,559
受取手形及び売掛金	69,763	68,661
商品及び製品	19,108	11,478
仕掛品	489	364
原材料及び貯蔵品	267	270
その他	4,394	3,232
貸倒引当金	△114	△106
流動資産合計	108,661	100,459
固定資産		
有形固定資産	1,402	1,544
無形固定資産	371	320
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	1,606
その他	1,107	1,424
貸倒引当金	△94	△162
投資その他の資産合計	3,477	2,867
固定資産合計	5,250	4,732
資産合計	113,912	105,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,484	40,909
短期借入金	18,245	16,819
未払法人税等	882	1,038
賞与引当金	519	473
役員賞与引当金	25	—
事業譲渡損失引当金	87	—
その他	2,853	2,216
流動負債合計	69,097	61,456
固定負債		
長期借入金	4,515	4,934
退職給付引当金	538	569
役員退職慰労引当金	200	33
その他	865	661
固定負債合計	6,120	6,198
負債合計	75,217	67,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	27,870	28,057
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,595	38,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	81
繰延ヘッジ損益	△12	4
為替換算調整勘定	△1,551	△2,049
その他の包括利益累計額合計	△1,032	△1,962
少数株主持分	1,131	716
純資産合計	38,694	37,537
負債純資産合計	113,912	105,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	148,252	138,745
売上原価	139,887	130,794
売上総利益	8,365	7,951
販売費及び一般管理費	5,980	5,769
営業利益	2,384	2,182
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	73	28
仕入割引	62	59
受取手数料	29	41
その他	77	64
営業外収益合計	255	202
営業外費用		
支払利息	97	132
売上債権売却損	28	8
為替差損	426	504
持分法による投資損失	20	—
その他	9	18
営業外費用合計	582	665
経常利益	2,056	1,719
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	49	515
負ののれん発生益	—	29
その他	7	0
特別利益合計	57	545
特別損失		
固定資産処分損	2	6
減損損失	—	4
投資有価証券評価損	58	9
事業譲渡損	—	110
退職特別加算金	—	94
厚生年金基金脱退特別掛金	—	481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	6	0
特別損失合計	80	707
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,556
法人税等	854	895
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	660
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△75
四半期純利益	1,135	736

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△449
繰延ヘッジ損益	11	19
為替換算調整勘定	△575	△499
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	—
その他の包括利益合計	△435	△929
四半期包括利益	743	△268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706	△193
少数株主に係る四半期包括利益	37	△75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,556
減価償却費	167	221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△515
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	33
事業譲渡損益 (△は益)	—	110
特別退職金	—	94
厚生年金基金脱退特別掛金	—	481
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,864	△236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,414	1,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,540	△4,378
その他	△913	△232
小計	△8,413	△1,147
利息及び配当金の受取額	85	37
利息の支払額	△97	△132
特別退職金の支払額	—	△91
法人税等の支払額	△652	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,078	△2,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194	△202
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△23	△15
投資有価証券の売却による収入	63	607
子会社株式の取得による支出	—	△280
定期預金の預入による支出	△804	△660
定期預金の払戻による収入	986	600
事業譲渡による収入	—	5,776
その他	△187	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	5,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,285	△671
長期借入れによる収入	3,800	700
長期借入金の返済による支出	△3,165	△1,017
株式の発行による収入	989	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	611	—
配当金の支払額	△478	△547
少数株主への配当金の支払額	△31	△11
その他	△54	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,956	△1,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,327	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	10,156	13,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,484	15,399

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント利益又は損失(△)	3,077	216	5	3,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,299
全社費用(注)	△915
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	130,365	7,456	923	138,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	130,365	7,456	923	138,745
セグメント利益又は損失(△)	3,051	△64	62	3,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,049
全社費用(注)	△867
四半期連結損益計算書の営業利益	2,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合当事企業	事業の内容
株式会社ユーエスシー	半導体製品等コンポーネントの販売およびシステム事業(産業電子機器、伝送端末機器、非接触ICカード関連機器等の開発・製造)、品質検査
共信テクノソニック株式会社	電子部品販売事業および電子機器販売事業

- (2) 企業結合日

平成23年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である株式会社ユーエスシーを消滅会社とし、同じく当社の完全子会社である共信テクノソニック株式会社を存続会社とする吸収合併方式

- (4) 結合後企業の名称

株式会社UKCエレクトロニクス

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社は、平成21年10月1日付の共同株式移転を用いた経営統合により、株式会社UKCホールディングスを設立して以来、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向けた施策の一環として、シンガポールや中国圏の事業会社の集約統合を進めてまいりましたが、一段の統合シナジーの創出のためには、中核事業会社である株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社が合併し、両社の経営資源を結集した半導体・電子部品事業の強化と経営の効率化を推進することが重要と判断いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。